

令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S11-03-01		
施設名	町屋五丁目住宅（区民）				
所在地	町屋五丁目9番2号				
部課名	防災都市づくり部施設管理課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位：千円)	財源内容（単位：千円）		
			国・都	区債	一般財源
	建築	平成10年 4,195,178	1,040,684	0	3,154,494
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	平成10年3月31日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成10年4月20日		職員数	0	0
構造	RC造		階層	地下1階・地上22階	
面積	敷地面積		10,006.29㎡（うち区有地4,990.61㎡）		
	延床面積		14,037.13㎡（従前713.72㎡を含む。）		
設置目的・経緯	中堅所得世帯の定住化を図るため。				
関連部署	福祉推進課				
根拠法令等 設置条例	特定優良賃貸住宅の供給に関する法律 荒川区民住宅条例及び同条例施行規則				
駐車場の状況	43台	バリアフリー	● エレベーター	○ だれでもトイレ	
駐輪場の状況	248台	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	東京都住宅供給公社	期間	平成30年4月1日 令和5年3月31日	から まで
事業内容	中堅所得者層を対象とした住宅を供給することにより定住化の促進を図る。				
対象者	中堅所得ファミリー世帯				
運営時間等	運営時間	-			
	休日	-			

施設基本データ等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（見込み）
	入居世帯数（世帯）		88	87	80	87
全体の戸数（戸）		124	124	124	124	124
入居率（％）		71	70	65	70	72
入居件数		2	5	4	11	6
退去件数		5	6	12	4	4
申込倍率（倍）		0	0	0	0	0
指定管理料（千円）※		52,079	32,126	22,139	27,344	31,394
※区民住宅（借上住宅含む）の合計						
に指定 用係等 管理 費理						

備考
 ・平成28年度に東日暮里六丁目、平成29年度に町屋八丁目の借上げ住宅を返還した。
 ・令和元年度は空室修繕を多く行い、入居率が向上した。

III 財務諸表

(単位：千円)

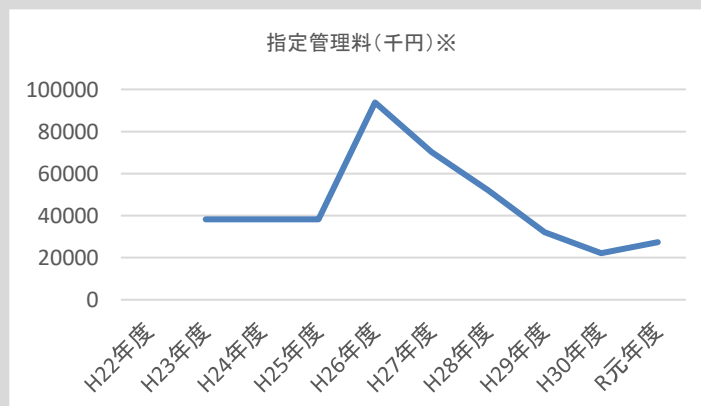
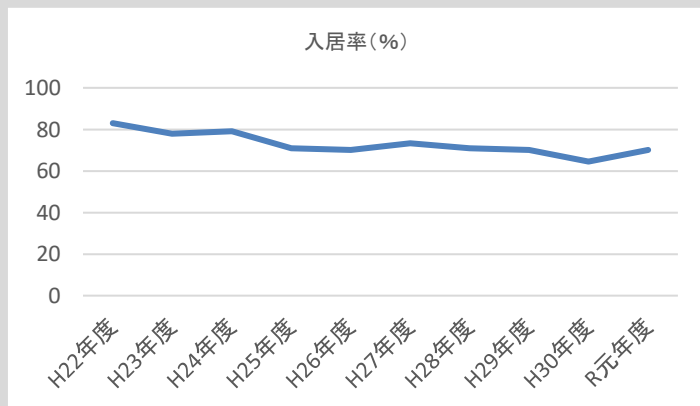
行政コスト計算書	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
物件費	27,806	32,294	4,488	国庫支出金	14,875	35,158	20,283	
維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	12,872	13,473	601	使用料及び手数料	126,098	128,647	2,549	
減価償却費	92,724	92,724	0	その他	12,296	11,265	▲ 1,031	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	153,269	175,070	21,801	
賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	19,867	36,579	16,712	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)	133,402	138,491	5,089	通常収支差額(c)+(d)=(e)	19,867	36,579	16,712	
特別費用(g)	59	39	▲ 20	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 59	▲ 39	20	当期収支差額(e)+(h)	19,808	36,540	16,732	
貸借対照表	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	流動資産				流動負債			
収入未済	19,791	18,852	▲ 939	還付未済金	0	0	0	
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0	
有形固定資産	2,330,933	2,581,146	250,213	その他の流動負債	0	0	0	
土地	63,415	63,415	0	固定負債	0	0	0	
建物	4,214,717	4,557,653	342,936	特別区債	0	0	0	
建物減価償却累計額	▲ 1,947,199	▲ 2,039,923	▲ 92,724	退職給与引当金	0	0	0	
工作物等	26,715	26,715	0	その他の固定負債	0	0	0	
工作物等減価償却累計額	▲ 26,715	▲ 26,715	0	負債の部合計	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	2,492,165	2,599,998	107,833	
建設仮勘定	141,441	0	▲ 141,441	正味財産の部合計	2,492,165	2,599,998	107,833	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	2,492,165	2,599,998	107,833	
資産の部合計	2,492,165	2,599,998	107,833					

備考
 ・行政費用の物件費の上昇は、指定管理料の増額のため。
 ・行政収入の国庫支出金の上昇は、長寿命化計画に基づく外壁改修工事の社会資本整備総合交付金対象工事費配当のため。
 ・行政収入の使用料及び手数料の上昇は、入居増加のためである。・行政収入のその他は、共益費、退去修繕費等である。

	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	42	44	47	45.1	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	26	26	26	24.2	
	1㎡当たりコスト(円)	9,709	9,159	9,504	9,866	
	1戸当たりコスト(円)	1,548,000	1,477,851	1,667,525	1,591,851	
	受益者負担率(%)	100	106.0	95	92.9	
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・1㎡当たりコストが増加した原因は、指定管理料が増額し、行政費用が増加したためである。 ・1戸当たりコストが減少した原因は、入居者が増加したためである。 					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	入居率(%)	73	71	65	70	72
施設運営の方向性	<input checked="" type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> その他() <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	中堅所得世帯の一定のニーズはある。					
現状・課題	<input type="radio"/> 入居率が減少傾向にあるため、改善に向けた検討が必要である。 <input type="radio"/> 建設後約20年が経過し、劣化が進んでいる。長寿命化計画に基づき、平成30年9月から令和元年5月まで外壁工事を実施した。					
課題に対する現時点での考え	<input type="radio"/> 計画的な空室修繕や、使用料の減額を行うとともに、新たな活用方法について引き続き検討していく。 <input type="radio"/> 平成26年度に策定した長寿命化計画に基づき改修を実施することとした。国の補助金制度を活用し区の財政負担の低減を図る。					
議会、利用者等からの意見	○平成23年3定 区民住宅のあり方について					



令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S11-03-02		
施設名	南千住駅東口自転車等駐車場				
所在地	南千住四丁目1番2号				
部課名	防災都市づくり部施設管理課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	平成14年 418,064	192,000		226,064
	増改築①				
	増改築②				
併設施設	-				
竣工年月日	平成14年3月15日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成14年 4月 1日	職員数	10	2	
構造	S造	階層	地上3階地下1階		
面積	敷地面積	922m ² m ²			
	延床面積	2,247m ² m ²			
設置目的・経緯	自転車等の利用者の利便を図り、区民の良好な生活環境の向上に資するため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	荒川区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例 荒川区自転車等駐車場条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input checked="" type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社	期間	平成30年4月1日 令和5年3月31日	から まで
事業内容	南千住駅自転車等駐車場の利用の承認、不承認・利用料金の收受・減額及び還付、利用承認の取り消し、施設の維持管理に関する業務を行う。 (自転車定期1,294台 自転車一時151台 原付定期20台 原付一時5台)				
対象者	自転車等駐車場利用者				
運営時間等	運営時間	午前4時30分から翌日の午前1時まで			
	休日	-			

施設基本データ等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
	定期利用者数(人)		324,671	321,598	322,782	333,536
一時利用者数(人)		20,411	15,375	23,295	25,452	26,000
延べ利用者数(人)		345,082	336,973	346,077	358,988	366,000
定数(台)		1,510	1,510	1,445	1,445	1,445
に指定 用係る 等管理 費	指定管理料(千円)	1,487	2,092	748	963	
	指定管理者の支出合計(千円)	29,405	31,802	25,958	25,172	
	指定管理者の人員費(千円)	16,408	17,746	14,605	14,187	
	指定管理者の利用料金収入(千円)	34,006	33,315	30,440	31,576	

備考						
----	--	--	--	--	--	--

III 財務諸表

(単位:千円)

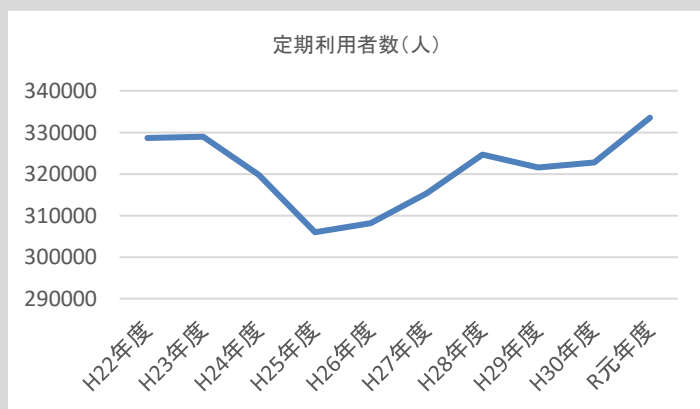
行政コスト計算書	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0
物件費		6,354	1,126	▲ 5,228	国庫支出金	0	0	0
維持補修費		0	0	0	都支出金	0	0	0
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
補助費等		0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
減価償却費		14,553	14,553	0	その他	6,056	250	▲ 5,806
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)	6,056	250	▲ 5,806
賞与・退職給与引当金繰入額		0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 14,851	▲ 15,429	▲ 578
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 441	▲ 326	115
行政費用合計(b)		20,907	15,679	▲ 5,228	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 15,292	▲ 15,755	▲ 463
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 15,292	▲ 15,755	▲ 463	
貸借対照表	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	流動資産	0	0	0	流動負債	6,852	6,969	117
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	6,852	6,969	117
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	有形固定資産	208,291	193,738	▲ 14,553	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	14,057	7,088	▲ 6,969
	建物	0	0	0	特別区債	14,057	7,088	▲ 6,969
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等	443,692	443,692	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物等減価償却累計額	▲ 235,400	▲ 249,954	▲ 14,554	負債の部合計	20,909	14,057	▲ 6,852	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	187,382	179,681	▲ 7,701	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	187,382	179,681	▲ 7,701	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	208,291	193,738	▲ 14,553	
資産の部合計	208,291	193,738	▲ 14,553					

備考	行政費用の物件費は、指定管理料(修繕費)及び樹木剪定委託費と、H30年度は指定管理者変更に伴う前受金、R元年度は劣化度調査委託費が計上されている。行政収入のその他は、指定管理者からの納付金と、H30年度は指定管理者変更に伴う前受金が計上されている。							
----	--	--	--	--	--	--	--	--

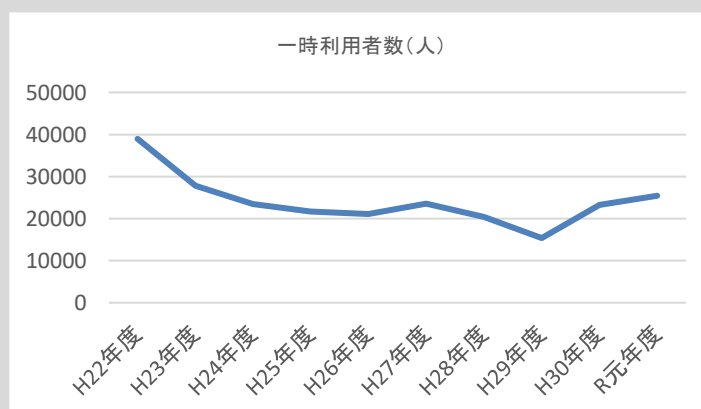
指標		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	33	50	53	56.3	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	33	50	53	56.3	
	1㎡当たりコスト(円)	7,460	7,119	9,304	6,978	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	56	56	56	56.4	
	1日当たりコスト(円)	45,923	43,827	57,279	42,956	
	利用者1人当たりコスト(円)	49	47	60	44	
	定数1台当たり年間コスト(円)	11,101	10,594	14,469	10,851	
	受益者負担率(%)	76	73	66.0	79.2	
備考	平成30年度は、指定管理者変更に伴う前受金が含まれていることから、行政コスト全体が増加している。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	年間利用者数(人)	目標値 -	目標値 -	目標値 -	348,500	366,000
	実績値	345,082	336,973	346,077	358,988	
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	南千住駅周辺には民営駐輪場もあるが、どこも満車に近い状態である。 現在、南千住駅東口の利用状況も好調であり、利用者、地元のニーズは高い。					
現状・課題	○平成30年4月より新しい指定管理者による運営が開始となった。 ○一時利用は民営自転車駐輪場、定期利用は区駐輪場という傾向があり、補完関係にあるが、民営自転車駐輪場の利用率は高く、満車に近い状態となっている。 ○3階部分の利用率が低かったため、令和元年度から3階専用料金を導入し、利用率の向上に繋がった。					
課題に対する現時点での考え	○定期利用と一時利用のニーズを踏まえて、弾力的な対応を行っていく。					
議会、利用者等からの意見						



定期利用者数は増加傾向にある。



一時利用者数は、平成29年度に減少したものの、その後は増加傾向にある。

令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S11-03-03		
施設名	センターまちや自転車駐車場				
所在地	荒川七丁目50番9号				
部課名	防災都市づくり部施設管理課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	平成8年 768,822	50,000	-	718,822
	増改築① 増改築②				
併設施設	-				
竣工年月日	平成8年3月15日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成8年4月1日		職員数	17	
構造	SRC造		階層	地上2階地下2階のうち地下2階部分	
面積	敷地面積		マンション区分所有の地下部分のため敷地無 m ²		
	延床面積		1,438 m ² m ²		
設置目的・経緯	自転車等の利用者の利便を図り、区民の良好な生活環境の向上に資するため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	荒川区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	○ だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	● スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社	期間	平成30年4月1日 令和5年3月31日	から まで
事業内容	センターまちや自転車駐車場の利用の承認、不承認・利用料金の收受・減額及び還付、利用承認の取り消し、施設の維持管理に関する業務を行う。 (定期利用定数1,089台 一時利用定数250台)				
対象者	自転車駐車場利用者等				
運営時間等	運営時間	午前4時30分から翌日の午前1時まで			
	休日	-			

施設基本データ等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
	定期利用者数(人)		338,658	344,945	359,280	366,472
一時利用者数(人)		73,360	72,946	82,757	70,565	75,000
延べ利用者数(人)		412,018	417,891	442,037	437,037	445,000
定数(台)		1,407	1,407	1,339	1,339	1,339
に指定 用係等 管理 費	指定管理料(千円)	1,347	843	1,364	1,393	
	指定管理者の支出合計(千円)	43,309	44,270	39,239	38,300	
	指定管理者の人員費(千円)	18,092	18,419	22,971	22,734	
	指定管理者の利用料金収入(千円)	39,050	38,809	37,956	36,557	

備考

III 財務諸表

(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0
行政費用	物件費	6,809	1,497	▲ 5,312	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	19,033	19,430	397	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	15,601	15,754	153	その他	5,945	1,783	▲ 4,162
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	5,945	1,783	▲ 4,162
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 36,079	▲ 35,326	753
	その他行政費用	581	428	▲ 153	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	42,024	37,109	▲ 4,915	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 36,079	▲ 35,326	753
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 36,079	▲ 35,326	753	
貸借対照表	流動資産				勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	収入未済	0	0	0	流動負債	5,390	5,390	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	有形固定資産	468,965	459,828	▲ 9,137	賞与引当金	0	0	0
	土地	275,964	275,964	0	その他の流動負債	5,390	5,390	0
	建物	491,091	491,091	0	固定負債	5,390	0	▲ 5,390
	建物減価償却累計額	▲ 304,967	▲ 318,227	▲ 13,260	特別区債	0	0	0
	工作物等	7,588	12,218	4,630	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 710	▲ 1,218	▲ 508	その他の固定負債	5,390	0	▲ 5,390
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	10,780	5,390	▲ 5,390	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	481,872	476,138	▲ 5,734	
その他の固定資産	23,687	21,700	▲ 1,987	正味財産の部合計	481,872	476,138	▲ 5,734	
資産の部合計	492,652	481,528	▲ 11,124	負債及び正味財産の部合計	492,652	481,528	▲ 11,124	

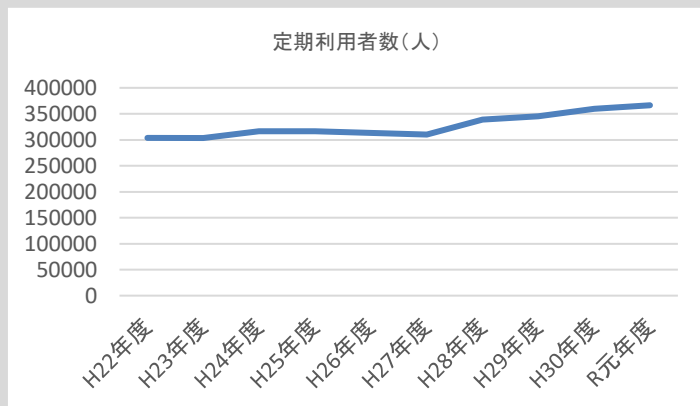
備考

行政費用の物件費は、指定管理料(修繕費)と、H30年度は指定管理者変更に伴う前受金、R元年度は劣化度調査委託費が計上されている。補助費等は、センターまちや管理組合費である。行政収入のその他は、指定管理者からの納付金と、H30年度は指定管理者変更に伴う前受金、R元年度はラック取替工事に係る助成金(東京都道路整備保全公社)が計上されている。

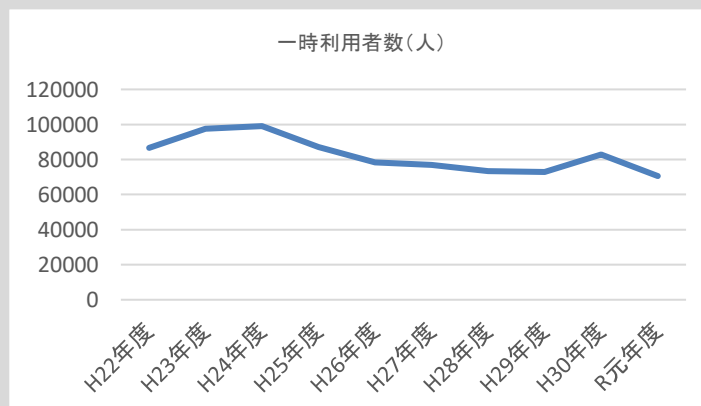
指標		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	56	59	61	63.5	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	26	26.0	26.0	25.9	
	1㎡当たりコスト(円)	14,231	24,847	29,224	25,806	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	42	41	59	59.4	
	1日当たりコスト(円)	56,066	97,890	115,134	101,668	
	利用者1人当たりコスト(円)	50	86	95	85	
	定数1台当たり年間コスト(円)	14,544	25,394	29,868	26,375	
	受益者負担率(%)	63	49	47.5	49.4	
備考	管理組合費の増額及び指定管理者変更に伴う前受金により、行政コスト全体が増加している。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	年間利用者数(人)	目標値 -	実績値 386,917	412,018	443,000	445,000
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 他施設との統合 廃止 ● 現状維持 ○ 民営化 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	地下鉄駅に直結しており、駅利用者にとってニーズは高い。					
現状・課題	○平成30年4月より新しい指定管理者による運営が開始となった。 ○築20年以上経過しているため、計画的な改修・修繕が必要である。 ○子供乗せ自転車等の大型自転車の駐輪に対応していく必要がある。					
課題に対する現時点での考え	○サイクルラックの取替工事を5年計画(平成27年度～令和元年度)で実施した。 ○定期利用や一時利用のニーズを踏まえて、弾力的に運営を行っていく。					
議会、利用者等からの意見						



定期利用者数は増加傾向にある。



一時利用者数は減少している。周辺の民間事業者による駐輪場の利用が影響しているものと考えられる。

令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S11-03-04		
施設名	三河島駅前自転車駐車場				
所在地	西日暮里一丁目6番20号				
部課名	防災都市づくり部施設管理課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	平成26年 356,178	213,000		143,178
	増改築①				
併設施設	-				
竣工年月日	平成26年 9月 26日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成26年 10月1日		職員数	6	3
構造	S造		階層	地下1階	
面積	敷地面積	776㎡ m ²			
	延床面積	12㎡ (管理小屋床面積: 地下機械式駐輪場は床無) m ²			
設置目的・経緯	自転車等の利用者の利便を図り、区民の良好な生活環境の向上に資するため				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	荒川区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社	期間	平成30年4月1日 令和5年3月31日	から まで
事業内容	三河島駅前自転車駐車場の利用の承認、不承認・利用料金の收受・減額及び還付、利用承認の取り消し、施設の維持管理に関する業務を行う。 (定期利用定数330台 一時利用定数110台)				
対象者	自転車駐車場利用者等				
運営時間等	運営時間	午前4時30分から翌日の午前1時まで			
	休日	無			

施設基本データ等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
	定期利用者数(人)		25,258	26,789	30,692	33,466
一時利用者数(人)		8,436	8,961	8,784	8,072	9,000
延べ利用者数(人)		33,694	35,750	39,476	41,538	43,000
定数(台)		440	440	440	440	440
に指定 用係等 管理 費	指定管理料(千円)	8,114	8,588	2,400	2,450	
	指定管理者の支出合計(千円)	12,852	13,129	18,735	18,917	
	指定管理者の人員費(千円)	8,912	8,912	8,908	10,350	
	指定管理者の利用料金収入(千円)	4,737	5,060	4,892	5,180	

備考

III 財務諸表

(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額		
	行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	
	物件費	3,003	2,450	▲ 553		国庫支出金	0	0		
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0		
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0		
	補助費等	298	298	0		使用料及び手数料	0	0		
	減価償却費	24,502	24,502	0		その他	603	250		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	603	250		
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 27,200	▲ 27,000		
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0		
	行政費用合計(b)	27,803	27,250	▲ 553		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 27,200	▲ 27,000		
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	▲ 27,200	▲ 27,000		
貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	0	0	0		
		不納欠損引当金	0	0		還付未済金	0	0	0	
		その他の流動資産	0	0		特別区債	0	0	0	
	固定資産	有形固定資産	323,342	298,840	▲ 24,502		賞与引当金	0	0	
			土地	73,726	73,726	0		その他の流動負債	0	0
			建物	12,656	12,656	0		固定負債	0	0
			建物減価償却累計額	▲ 2,088	▲ 2,506	▲ 418		特別区債	0	0
			工作物等	359,471	359,471	0		退職給与引当金	0	0
		工作物等減価償却累計額	▲ 120,423	▲ 144,507	▲ 24,084		その他の固定負債	0	0	
		無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産	323,342	298,840		
	その他の固定資産	0	0	0		正味財産の部合計	323,342	298,840		
	資産の部合計	323,342	298,840	▲ 24,502		負債及び正味財産の部合計	323,342	298,840		

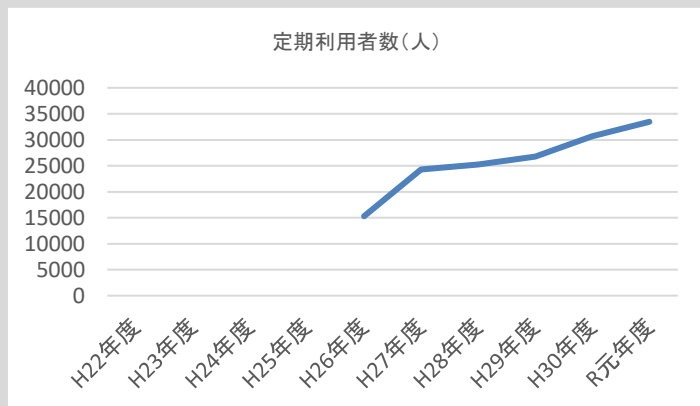
備考

行政費用の物件費は、指定管理料(保守委託費・修繕費)と、H30年度は指定管理者変更に伴う前受金が計上されている。補助費等は、管理組合費である。行政収入のその他は、指定管理者からの納付金と、H30年度は指定管理者変更に伴う前受金が計上されている。

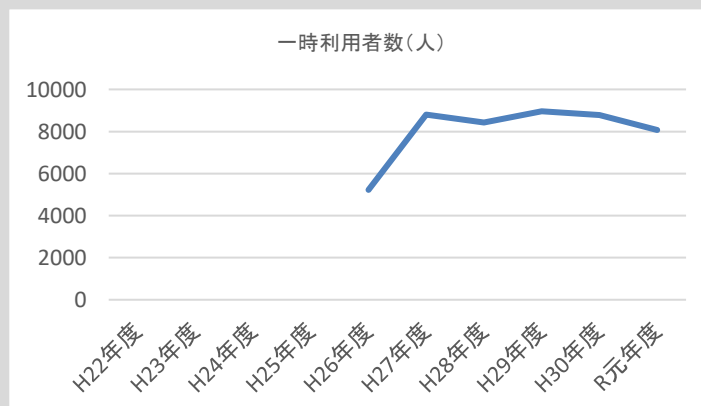
	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	20	26	33	39.5	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	20	26.0	33	39.0	
	1㎡当たりコスト(円)	42,031	43,026	35,829	35,116	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	69	68	48	54.7	
	利用者1人当たりコスト(円)	968	934	704	656	
	1日当たりコスト(円)	89,359	91,474	76,173	74,658	
	定数1台当たり年間コスト(円)	74,127	75,882	63,189	61,932	
	受益者負担率(%)	13	13	11.1	11.8	
備考	平成30年度から、指定管理者の収支差額分の補填を廃止したため、行政コスト全体が減少している。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	年間利用者数(人)	目標値 -	実績値 33,694	-	40,000	43,000
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 現状維持 ○ 民営化 ○ その他() ○ 他施設との統合 ○ 廃止					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	三河島駅に至近であり、駅利用者にとって利便性及びニーズは高い。					
現状・課題	○平成30年4月より新しい指定管理者による運営が開始となった。 ○新指定管理者の持つノウハウを活かし、伸び悩んでいる利用者数を増大させ、健全な収支を実現することが求められている。					
課題に対する現時点での考え	○駐輪場利用に関する周知活動の強化等により、利用者の増加を図っていく。					
議会、利用者等からの意見						



定期利用者数は増加傾向にある。



一時利用者数は減少したが、概ね横ばいの状態が続いている。

令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S11-03-05		
施設名	日暮里駅前自転車駐車場				
所在地	西日暮里二丁目24番2号				
部課名	防災都市づくり部施設管理課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	平成20年 1,206,840	568,000		641,840
	増改築① 増改築②				
併設施設	-				
竣工年月日	平成20年3月31日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成20年4月1日	職員数	8	4	
構造	RC造		階層	地下1階	
面積	敷地面積		地下構造物のため敷地無		
	延床面積		1,706m ²	m ²	
設置目的・経緯	自転車等の利用者の利便を図り、区民の良好な生活環境の向上に資するため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	荒川区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例 荒川区自転車等駐車場条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	○ だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	● スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社	期間	平成30年4月1日 令和5年3月31日	から まで
事業内容	日暮里駅前自転車駐車場の利用の承認・不承認、利用料金の收受・減額及び還付、利用承認の取消し、施設の維持管理に関する業務等を行う。 (定期利用定数758台 一時利用定数186台)				
対象者	自転車駐車場利用者等				
運営時間等	運営時間	午前4時30分～翌日の午前1時00分			
	休日	-			

施設基本データ等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
	定期利用者数(人)		116,948	115,897	120,534	118,712
一時利用者数(人)		91,256	90,628	91,602	96,216	98,000
延べ利用者数(人)		208,204	206,525	212,136	214,928	220,000
定数(台)		1,270	1,270	1,160	944	944
に指定 に係る 等管理 費用	指定管理料(千円)	349	179	1,588	888	
	指定管理者の支出合計(千円)	28,793	32,393	27,469	26,279	
	指定管理者の人件費(千円)	15,203	17,673	10,769	10,472	
	指定管理者の利用料金収入(千円)	20,791	21,173	20,903	20,960	

備考

III 財務諸表

(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0
行政費用	物件費	3,662	3,038	▲ 624	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	32,585	32,585	0	その他	2,074	250	▲ 1,824
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	2,074	250	▲ 1,824
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 34,173	▲ 35,373	▲ 1,200
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	36,247	35,623	▲ 624	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 34,173	▲ 35,373	▲ 1,200
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 34,173	▲ 35,373	▲ 1,200	
貸借対照表	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	流動資産	0	0	0	流動負債	0	0	0
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	有形固定資産	848,409	815,824	▲ 32,585	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	0	0	0
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等	1,206,840	1,206,840	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物等減価償却累計額	▲ 358,431	▲ 391,016	▲ 32,585	負債の部合計	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	848,409	815,824	▲ 32,585	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	848,409	815,824	▲ 32,585	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	848,409	815,824	▲ 32,585	
資産の部合計	848,409	815,824	▲ 32,585					

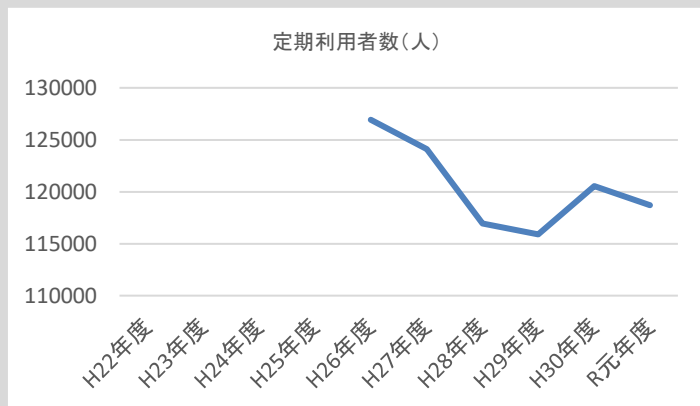
備考

行政費用の物件費は、指定管理料(修繕費)と、H30年度は指定管理者変更に伴う前受金、R元年度は精算機及び駐輪ラック等の賃借料が計上されている。行政収入のその他は、指定管理者からの納付金と、H30年度は指定管理者変更に伴う前受金が計上されている。

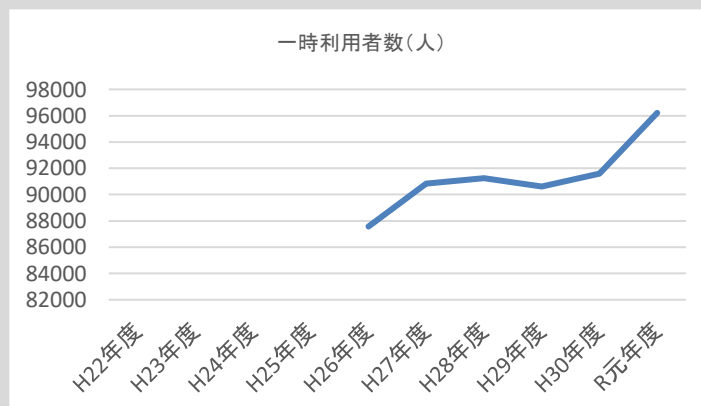
指標		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	14	27.0	30	32.4	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	14	27.0	30	32.4	
	1㎡当たりコスト(円)	20,541	21,204	21,247	20,881	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	53	55	39	39.8	
	1日当たりコスト(円)	96,008	99,107	99,307	97,597	
	利用者1人当たりコスト(円)	168	175	171	166	
	定数1台当たり年間コスト(円)	27,593	28,483	31,247	30,709	
	受益者負担率(%)	33	31	33.6	34.4	
備考	指定管理者の変更に伴う運営体制の見直しにより、人にかかるコストの割合(%)は減少している。また、大型自転車への対応をするため、定数を減らした影響もあり、定数1台当たりの年間コストは増加している。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	年間利用者数(人)	208,204	206,525	212,136	214,928	220,000
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> その他() <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ	周辺に民営自転車駐輪場がなく、駅利用者、買い物客等の駐輪場として、ニーズは高い。					
現状・課題	<input type="radio"/> 平成30年4月より新しい指定管理者による運営が開始となった。 <input type="radio"/> 定期利用の利用率が低いため、健全な収支を実現することが求められている。					
課題に対する現時点での考え	<input type="radio"/> 駅周辺の放置自転車対策の強化や駐輪場利用に関する周知活動の強化等により、利用者の増加を図っていく。					
議会、利用者等からの意見						



定期利用者数は、前年度に比べて減少している。



令和元年度に入退場用のゲートシステム及び駐輪ラックを更新したことで、一時利用者数は増加している。

令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S11-03-06		
施設名	自転車置場				
所在地	南千住二丁目34番ほか（全11か所）				
部課名	防災都市づくり部施設管理課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	—	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設	—				
竣工年月日	昭和58年3月ほか		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	昭和58年4月ほか	職員数	0 (置場整理員あり)		
構造	—	階層	—		
面積	敷地面積	3,338㎡ (全11か所)			㎡
	延床面積				床無㎡
設置目的・経緯	自転車等の利用者の利便を図り、区民の良好な生活環境の向上に資するため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	荒川区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	○ だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	● スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	—	期間	—	から まで
事業内容	自転車等利用者の利便性向上及び良好な生活環境の向上を図るため設置・管理を行う。 ・登録手数料 区内3,300円、区外6,600円 (年度登録) ・自転車置場整理員 (委託) 朝7時～10時				
対象者	区民、近隣区の自転車利用者				
運営時間等	運営時間	—			
	休日	—			

施設基本データ等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
	置場利用登録者数 (人)		3,597	3,237	3,786	3,667
登録手数料 (千円)		14,170	13,969	15,243	12,972	14,487
に指定 等管理 費理						

備考 自転車置場を利用する前年度に登録手数料を納付している利用者が多いため、登録者数と登録手数料は一致しない。

III 財務諸表

(単位:千円)

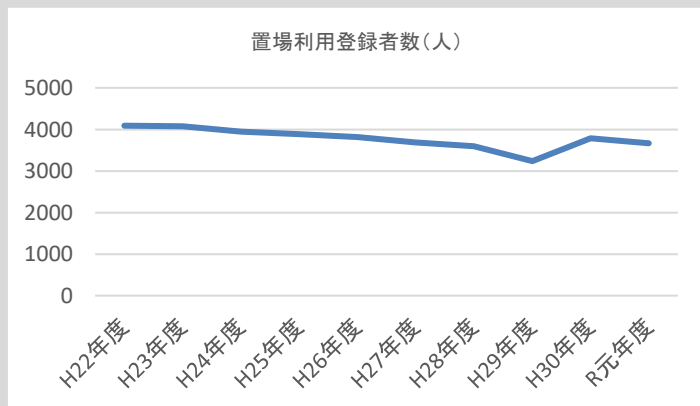
行政コスト計算書	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0
行政費用	物件費	20,491	21,052	561	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	895	895	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	15,243	12,972	▲ 2,271
	減価償却費	0	0	0	その他	0	1,439	1,439
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	15,243	14,411	▲ 832
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 5,248	▲ 7,780	▲ 2,532
	その他行政費用	0	244	244	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	20,491	22,191	1,700	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 5,248	▲ 7,780	▲ 2,532
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 5,248	▲ 7,780	▲ 2,532	
貸借対照表	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	流動資産	0	0	0	流動負債	0	0	0
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	有形固定資産	41,970	41,970	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	41,970	41,970	0	固定負債	0	0	0
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等	40,254	40,254	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物等減価償却累計額	▲ 40,254	▲ 40,254	0	負債の部合計	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	41,970	41,970	0	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	41,970	41,970	0	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	41,970	41,970	0	
資産の部合計	41,970	41,970	0					

備考 行政費用の物件費は、置場整理員委託費等であり、R元年度のその他行政費用は、熊野前一時置場の照明撤去費である。行政収入の使用料及び手数料は、自転車置場登録手数料であり、その他は、西日暮里自転車置場に係る放置自転車対策協力金である

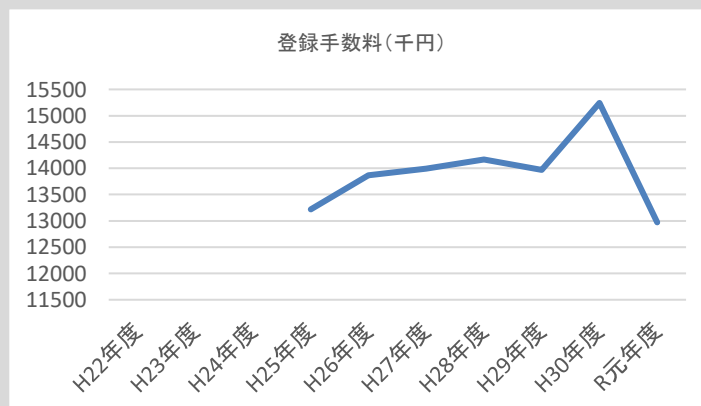
	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	5,603	7,551	6,139	6,648	
	受益者負担率(%)	76	55	74	58.5	
	利用登録者1人当たりコスト(円)	5,199	7,786	5,412	6,052	
備考	平成29年度は、熊野前一時置場の移転コスト発生にともない、全体的にコストが増加している。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	置場登録者数(人)	目標値 -	目標値 -	3,500	3,800	3,800
		実績値 3,597	3,237	3,786	3,667	
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	駅圏内に低料金で駐輪できることもあり、利用率は高い。					
現状・課題	○西日暮里駅周辺の自転車置場の適正利用を促進するため、平成31年4月に再編整備を行った。 ○一部の自転車置場については、ニーズが高く、定員を超える申し込みがある。					
課題に対する現時点での考え	○西日暮里駅周辺の自転車置場の再編整備においては、今後、利用状況や区民ニーズの把握、放置自転車等との関連性から効果を検証し、今後の運営に活かしていく。					
議会、利用者等からの意見	○平成26年度11月会議 京成高架下の有効活用について ○令和元年6月会議 赤土小学校前駅への自転車一時置場の設置について					



置場利用登録者数については、概ね横ばいの状態である。



登録手数料は減少している。

令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S11-03-07		
施設名	自転車保管場所				
所在地	西日暮里一丁目6番				
部課名	防災都市づくり部施設管理課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	平成2年1月 3,500			3,500
	増改築① 増改築②				
併設施設	-				
竣工年月日	平成2年1月		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成2年 1月16日	職員数	5		
構造	プレハブ	階層	1階		
面積	敷地面積	1,037㎡			
	延床面積	10.64㎡			
設置目的・経緯	撤去した自転車等の保管、返還のため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	荒川区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input checked="" type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	委託	鈴村梱包運輸株式会社荒川支店	期間	平成31年4月1日 令和2年3月31日	から まで
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 撤去自転車等の受入れ業務 返還業務 その他 保管業務 撤去費用受領業務 				
対象者	撤去自転車の所有者				
運営時間等	運営時間	9時～20時			
	休日	祝日、年末年始（土日開場）			

施設基本データ等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度（見込み）
	延べ保管台数（撤去台数）（台/年）		6,302	5,245	4,790	4,360
放置台数（台/日）		795	714	837	495	470
に指定 等管理 費理						

備考 放置台数は、晴天の日中における駅周辺の放置自転車の台数を調査したものである。

III 財務諸表

(単位:千円)

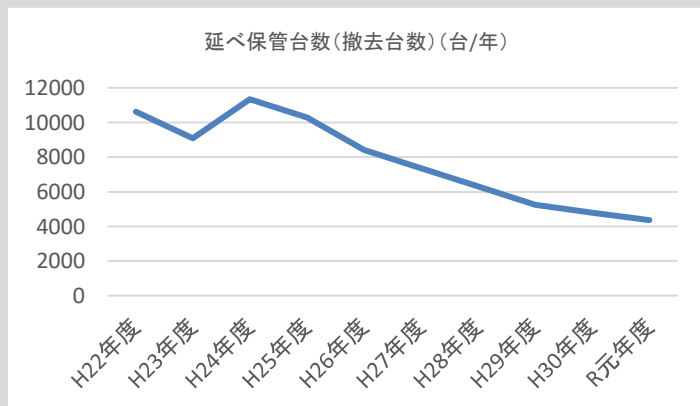
行政コスト計算書	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額		
	行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	
	物件費	97,587	99,919	2,332		国庫支出金	0	0		
	維持補修費	0	124	124		都支出金	0	0		
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0		
	補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	8,255	7,633		
	減価償却費	116	116	0		その他	4,930	4,356		
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	13,185	11,989		
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 84,518	▲ 88,170		
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0		
	行政費用合計(b)	97,703	100,159	2,456		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 84,518	▲ 88,170		
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0		
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	▲ 84,518	▲ 88,170		
貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	0	0	0		
		不納欠損引当金	0	0		還付未済金	0	0	0	
		その他の流動資産	0	0		特別区債	0	0	0	
	固定資産	有形固定資産	281,041	280,926	▲ 115		賞与引当金	0	0	
			土地	280,891	280,891	0		その他の流動負債	0	0
			建物	3,500	3,500	0		固定負債	0	0
			建物減価償却累計額	▲ 3,350	▲ 3,465	▲ 115		特別区債	0	0
			工作物等	22,203	22,203	0		退職給与引当金	0	0
		工作物等減価償却累計額	▲ 22,203	▲ 22,203	0		その他の固定負債	0	0	
		無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産	281,041	280,926		
	その他の固定資産	0	0	0		正味財産の部合計	281,041	280,926		
	資産の部合計	281,041	280,926	▲ 115		負債及び正味財産の部合計	281,041	280,926		

備考 行政費用の物件費は、放置防止啓発指導員委託費、放置自転車撤去運搬委託費、自転車保管場所管理返還委託費等である。行政収入の使用料及び手数料は、放置自転車撤去手数料であり、その他は、放置自転車売却代金の収入である。

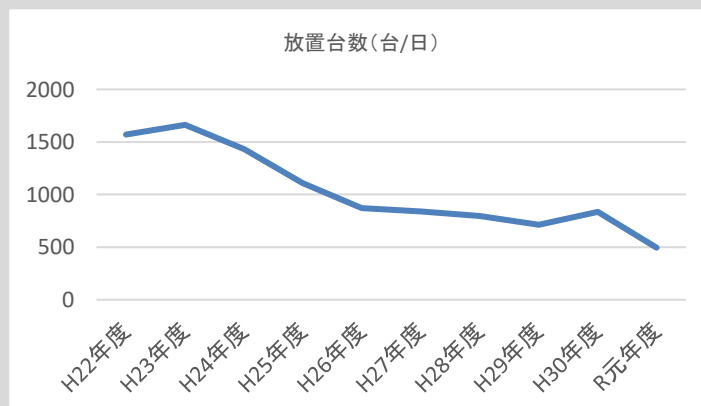
	指標	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	99	99.0	99	99.9	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	91.0	91.0	91.0	91.0	
	1㎡当たりコスト(円)	87,702	90,270	94,217	96,585	
	放置自転車撤去費用の1台当たりコスト(円)	17,340	20,209	20,397	22,972	
備考	人件費の増加にともない、運営コストも増加している。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	放置台数(台)	目標値 -	目標値 -	750	600	470
	実績値	795	714	837	495	
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	放置自転車撤去に不可欠な施設であり、必要性は非常に高い。					
現状・課題	○平成2年開設のため、建物や設備の計画的な修繕が必要である。					
課題に対する現時点での考え	○建物等を点検し、不具合箇所が発生した場合は、適宜修繕していく。					
議会、利用者等からの意見						



放置自転車の撤去台数は減少傾向にある。



駅周辺の放置台数は、平成30年度に増加したものの、減少傾向にある。